

令和5年度行政事業レビューシート ( デジタル庁 )

事業名	ガバメントクラウド			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	ガバメントクラウド担当	参事官 浅岡 孝充	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官民データ活用推進基本法第15条第2項 デジタル社会形成基本法第29条 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第10条			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画		
政策	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	情報システムの整備						
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、クラウドサービスの利点を最大限に活用することで迅速、柔軟、セキュアかつコスト効率の高いシステムを構築し、利用者にとって利便性の高いサービスを提供するため、デジタル庁において、複数のクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドを整備するとともにその利用に対する支援体制を構築することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	ガバメントクラウドへの利用に当たっては、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針」への準拠、クラウドCoE(Center of Excellenceの略。専門家を中心としたBPR・クラウド活用推進組織)による支援体制の確保がガバメントクラウド利用の前提となっているが、スマートなクラウド利用を実現するためのモダン化のシステム開発経費(イニシャルコスト)が高額となり、限られた予算の中で一気にガバメントクラウドへの移行を進めることや、各府省庁において専門人材を確保することが困難であることが課題となっている。 そのため、今後1,138ある政府情報システム(令和5年6月1日時点)のガバメントクラウドへの移行に向けて、システムの規模や性質の分析等を通じた効果的な支援を行っていく必要がある。 また、すべての自治体が、令和7年度末までに、標準化基準に適合する基幹業務システムを利用するため、移行に係る人的、技術的な課題を洗い出し、自治体やベンダに対して効果的な支援を行っていく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、ガバメントクラウドの環境整備及びガバメントクラウドへの移行支援を行う事業である。 主な実施内容は、①GCAS(GovernmentCloudAssistantSystem)の整備、②テンプレート開発、③ガバメントクラウドへの移行支援、④ガバメントクラウド利用に係るマニュアル・ドキュメント類の整備、⑤ガバメントクラウドへの移行促進支援、⑥セキュリティ監視体制構築支援の6つである。 このうち、①、②及び③は、令和4年度から実施。④は、令和3年度から実施。⑤は令和5年度から実施。⑥は新規要求(令和6年度から実施を想定)。						
事業概要URL	https://www.digital.go.jp/policies/gov_cloud/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		令和5年度第1次補正予算					
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-
執行額(G)	-	-	2,470				
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
				-			
	計(A)	-	-				

活動内容① (アクティビティ)		経済的合理性の観点から効果のある国のシステムのガバメントクラウドへの移行を重点的に支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		ガバメントクラウドの整備及び利用に対する支援体制を構築することで、各府省庁が迅速、柔軟、セキュア、コスト効率かつ可用性の高いシステムを構築することが可能となる。	政府情報システムにおけるガバメントクラウドへのシステム移行数	システム数	システム数	-	1	7	-	-
				当初見込み	システム数	-	1	7	57	34
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		政府情報システムにおいて、モダンアプリケーション化やBPRに係る調査・支援を行い、一定レベル以上のモダン化が図られた上でガバメントクラウドへ移行することにより、運用経費の削減が見込まれるため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		2028年度までに経済的合理性の観点から効果のある国のシステムのガバメントクラウドへの移行を重点的に支援し、ガバメントクラウドへの移行により単年度あたりのシステム運用経費等を255億円以上削減する。	ガバメントクラウドへ移行した政府情報システムにおける運用経費削減額	億円	億円	-	-	-	-	
				目標値	億円	-	-	-	40	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		ガバメントクラウド移行システムコスト削減効果管理表								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		令和6年度以降にガバメントクラウドへ移行を予定している政府情報システムにおいて、モダンアプリケーション化やBPRに係る調査・支援を行い、一定レベル以上のモダン化が図られた上でガバメントクラウドへ移行することにより、運用経費の削減が見込まれるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		2028年度までに経済的合理性の観点から効果のある国のシステムのガバメントクラウドへの移行を重点的に支援し、ガバメントクラウドへの移行により単年度あたりのシステム運用経費等を255億円以上削減する。	ガバメントクラウドへ移行した政府情報システムにおける運用経費削減額	億円	億円	-	-	-	-	
				目標値	億円	-	-	-	255	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		ガバメントクラウド移行システムコスト削減効果管理表								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		国及び地方公共団体の情報システム間の連携やデータ利用の向上について、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムにより構築可能なガバメントクラウドへ、令和7年度までに原則全ての地方公共団体の標準準拠システムが移行できるよう環境整備を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地方自治体の標準化対象20業務システムのガバメントクラウドへの移行を重点的に支援するとともに、標準化対象業務システム以外であってもガバメントクラウドの利用希望があれば丁寧に支援する。	地方自治体の標準化対象業務システムのガバメントクラウド移行団体数	活動実績	-	-	-	-	-	-
				当初見込み	団体	-	-	-	59	565
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		地方公共団体情報システム標準化基本方針の「2.2 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の目標」では「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の取組については、基幹業務システムを利用する地方公共団体が、令和7年度(2025年度)までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行できる環境を整備することを目標とする。」としていることから、最終目標年度を令和7年度として全団体におけるガバメントクラウド移行を目標に設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		原則全ての地方公共団体の標準準拠システムが、2025年度までにガバメントクラウドへの移行するよう支援する。	地方公共団体の標準化対象業務システムのガバメントクラウド移行団体数	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	団体	-	-	-	565	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		ガバメントクラウド単独利用方式及び共同利用方式各採用団体数調査(実施方法は現時点で未定)								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		地方公共団体情報システム標準化基本方針の「2.2 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の目標」では「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の取組については、基幹業務システムを利用する地方公共団体が、令和7年度(2025年度)までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行できる環境を整備することを目標とする。」としていることから、最終目標年度を令和7年度として全団体におけるガバメントクラウド移行を目標に設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		原則全ての地方公共団体の標準準拠システムが、2025年度までにガバメントクラウドへの移行するよう支援する。	地方自治体の標準化対象業務システムのガバメントクラウド移行団体数	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	団体	-	-	-	1,700	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		ガバメントクラウド単独利用方式及び共同利用方式各採用団体数調査(実施方法は現時点で未定)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								





費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	クラウドサービスの提供	410.7			
	計		410.7	計		
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ガバメントクラウドのテンプレート開発業務	4.4	雑役務費	クラウドサービスの回線等提供業務	11.6
	計		4.4	計		11.6
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ガバメントクラウド先行事業における調査研究	302.6	雑役務費	ガバメントクラウド移行に向けた準備作業	85.6
	委託費	標準システムパッケージベンダー14社への調査研究事業の一部委託	1,215.2	委託費	NTTテクノクロス株式会社への運用支援準備作業委託	6.3
				委託費	株式会社TOKAIコミュニケーションズ・アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社への技術支援準備作業委託	27.1
	計		1,517.8	計		119
	G.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	ガバメントクラウドに係るマニュアル作成支援	31.2	雑役務費	地方のシステム統一・標準化に係る調査研究	113.3
	雑役務費	地方のシステム統一・標準化に係る調査研究	129.3			
	雑役務費	ガバメントクラウドに係る運用管理支援等業務	1.9			
	委託費	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社への調査研究事業の一部委託	1.3			
委託費	株式会社ARIONSへの調査研究事業の一部委託	3.6				
委託費	PwCあらた有限責任監査法人へのマニュアル作成業務一部委託	16.7				
計		184	計		113.3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Amazon Web Services, Inc.	9700150104216	クラウドサービスの提供	410.7	随意契約(その他)			
2	グーグル・クラウド・ジャパン合同会社	6010003022051	クラウドサービスの提供	35	随意契約(その他)			
3	Microsoft Corporation	8700150090374	クラウドサービスの提供		随意契約(公募)			
4	日本オラクル株式会社	4010401078085	クラウドサービスの提供		随意契約(公募)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ODKソリューションズ	8120001092926	ライセンスの提供	0.7	随意契約(少額)			
2	クラウドエース株式会社	1010001179419	ライセンスの提供	0.7	随意契約(少額)			
3	株式会社富士通エフサス	8010401056384	認証デバイスの購入	0.7	随意契約(少額)			
4	株式会社ノースサンド	6010601048200	ライセンスの提供	0.4	随意契約(少額)			
5	GMOインターネットグループ株式会社	6011001029526	ドメインの取得		随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーバーワークス	1011101054073	テンプレート開発	4.4	一般競争契約(最低価格)	2	74.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	クラウドサービスの回線等提供業務	11.6	一般競争契約(最低価格)	1	88.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	ガバメントクラウド先行事業における調査研究	1,517.8	一般競争契約(総合評価)	1	96.7%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府情報システムのガバメントクラウド移行に向けた準備作業	119.1	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	ガバメントクラウドに係るマニュアル作成支援等	48	一般競争契約 (総合評価)	1	94.6%	
2	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	システム標準化に向けた環境整備の促進等に関する調査研究	134.2	一般競争契約 (総合評価)	1	88.2%	
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	ガバメントクラウドに係る運用管理支援等業務	1.9	随意契約(その他)		100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ITbook株式会社	2010001089484	基幹業務システムの統一・標準化に向けた調査研究	113.3	一般競争契約 (総合評価)	2	63.7%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

I.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	各先行事業探択自治体における検証作業等	244.3
計		0	計		244.3
K.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	運用支援の準備作業	6.4	雑役務費	技術支援の準備作業	21.6
計		6.4	計		21.6
M.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	技術支援の準備作業	5.5	雑役務費	問い合わせに対する回答案作成等業務	16.7
雑役務費	AWSに関する技術的助言・支援	1.3			
計		6.8	計		16.7

O.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査研究事業の補助	3.7			
計		3.7	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 株式会社 G-gen	8011101095805	GCP の IaC テンプレート開発業務	0.4	その他			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 富士通Japan株式会社 岡山支社	5010001006767	調査研究への情報提供・分析協力	244.3	その他			
	2 日本電気株式会社 神戸支社	7010401022916	調査研究への情報提供・分析協力	212.2	その他			
	3 京都電子計算株式会社	2130001023349	調査研究への情報提供・分析協力	190.8	その他			
	4 株式会社電算	4010001050774	調査研究への情報提供・分析協力	143.6	その他			
	5 株式会社日立システムズ 千葉支店	6010701025710	調査研究への情報提供・分析協力	86.5	その他			
	6 株式会社日立製作所 神戸支店	7010001008844	調査研究への情報提供・分析協力	75.2	その他			
	7 株式会社RKKCS	2330001000063	調査研究への情報提供・分析協力	69.6	その他			
	8 株式会社TKC	5060001002844	調査研究への情報提供・分析協力	67.6	その他			
	9 株式会社アイシーエス	5400001000020	調査研究への情報提供・分析協力	66.2	その他			
	10 株式会社アイネス 中国支社	2011001001876	調査研究への情報提供・分析協力	28.9	その他			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	運用支援の準備作業	6.4	その他			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 株式会社TOKAIコミュニケーションズ	2080001004346	技術支援の準備作業	21.6	その他			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社	6011001106696	技術支援の準備作業	6.8	その他			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
N	1 PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	問い合わせに対する回答案作成等業務	16.7	その他			

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
O	1 株式会社ARIONS	1120001240409	調査研究事業の補助	3.7	その他			